

第4次障害者計画の施策体系(案) ＜ R3～R5 の3年間 ＞

基本理念

障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり

- ・「市民協働による」→「共に支え合い」
- ・「自立支援」→「自分らしく暮らせる 共生社会」

施策目標

- 1 自立した暮らしの支援
- 2 社会参加の促進
- 3 安心できるまちづくりの推進

- ・「日中活動の場の充実」を2へ統合
- ・「バリアフリー社会の実現」を3へ統合

施策の方向

- 1 自立した暮らしの支援
 - ①きめ細やかな相談支援体制の充実
 - ②地域での自立に向けた生活支援サービスの充実
 - ③保健・医療・福祉の連携
 - ④日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保
- 2 社会参加の促進
 - ①ニーズに応じた障がい児支援と教育の充実
 - ②多様な雇用環境の整備と就労支援
 - ③あらゆる社会参加活動への支援
 - ④生涯楽しめるスポーツや文化芸術活動の推進
 - ⑤合理的配慮と情報提供の充実
- 3 安心できるまちづくりの推進
 - ①バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり
 - ②障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進
 - ③相互理解と交流を通じた心のバリアフリーの推進
 - ④災害等の緊急時における安全・安心の確立
 - ⑤共に支え合う地域共生社会の推進
 - ⑥福祉人材・ボランティアの養成と確保

・施策目標の統合に合わせて、施策を統合

国の「第5次障害者基本計画」(R5～R9の5年間)

【基本理念】

共生社会の実現に向け、障害者が自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去するため、施策の基本的な方向を定める。

【基本原則】

地域社会における共生等、差別の禁止、国際的協調

国の「障害福祉計画・障害児福祉計画に係る基本指針」の改正

- 地域生活支援拠点等の整備の努力義務化
- 一般就労への移行及び定着に係る目標値の設定
- 児童発達支援センターの機能強化と地域の体制整備
- 医療的ケア児等に対する支援体制の充実
- 基幹相談支援センターの設置等の推進
- 地域福祉計画等との連携や、包括的な支援体制の構築の推進
- 障害特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成等の促進
- 難病患者の支援ニーズの把握及び支援体制の整備
- 新たな成果目標の設定（強度行動障がい者への支援体制の整備、就労移行支援事業の一般就労率、地域サービス基盤の開発・改善等の取組を行うために必要な協議会の体制の確保）

最近の国の動向

- 障害者差別解消法の改正【令和3年6月】※令和6年4月施行
- 医療的ケア児支援法の施行【令和3年9月】
- 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行【令和4年5月】

次期岐阜県障がい者総合支援プランの大まかな方向性

- 相談の場、緊急時の受け入れの場を設ける
- 安心して生活できる住まいの場を確保する
- 社会参加のための環境を整える

アンケート結果等からみえる課題

- 日常生活への支援
緊急時の受け入れ体制の充実、専門相談員の配置、ニーズに応じた障害福祉サービスの提供、高齢障がい者への支援
- 社会参加の促進
交通機関の利用支援、重度障がい者の移動支援、地域や学校、職場における障がい者への理解促進
- 情報提供の充実
相談支援や障害福祉サービス、医療に関する情報提供の充実
- 障がい児への支援
卒業後も含めた医療、福祉、教育、就労支援機関等の連携
- 災害時の対応
特性に応じた避難支援、市民の協力による支援体制の強化

第5次障害者計画の施策体系(案) ＜ R6～R11 の6年間 ＞

基本理念

障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり

施策目標

- 1 自立した暮らしの支援
- 2 社会参加の促進
- 3 安心して生活できるまちづくりの推進

・県のプランに合わせて変更

施策の方向

- 1 自立した暮らしの支援
 - ①きめ細やかな相談支援体制の充実
 - ②地域での自立に向けた生活支援サービスの充実
 - ③障がいの原因となる疾病等の早期発見
 - ④保健・医療・福祉の連携による支援の充実
 - ⑤多様な住まいの場の確保

・県のプランに合わせて変更
・医療との連携による支援

- 2 社会参加の促進
 - ①ニーズに応じた障がい児支援と教育の充実
 - ②多様な雇用環境の整備と就労支援
 - ③外出や移動の支援
 - ④生涯楽しめるスポーツや文化芸術活動の推進
 - ⑤コミュニケーション支援と情報提供の充実

・外出・移動支援の充実

・アクセシビリティ法の施行

- 3 安心して生活できるまちづくりの推進
 - ①バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり
 - ②障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進
 - ③心のバリアフリーの推進
 - ④災害等の緊急時における安全・安心の確立
 - ⑤共に支え合う地域共生社会の推進
 - ⑥福祉人材・ボランティアの養成と確保

・施策の方向に基づき、課題の解決に向けた基本施策を展開していく